

【審査論文】

家庭科男女共修世代の男性の家事・育児分担の実態と家庭科教育の認識

柴田優子、牧野晃子

**The Cognition of Home Economics and Sharing Housework and Childcare
for Men who learned in Coeducational Home Economics Education**

SHIBATA Yuko, MAKINO Akiko

要旨

家庭科の授業が1993年度に中学校、1994年度に高等学校で男女共修の必修科目となり、2019年で40歳までの男女が履修している。国民生活時間調査(NHK放送文化研究所、2021)によると30代男女は、家事・育児に費やす時間は女性の方が長いが、近年は男性の家事・育児時間が増加している。そこで、中高で男女共修家庭科を学んだ30代男性に着目し、①家事・育児分担の割合の実態、②中高の家庭科教育に対する意識と、現在の家事・育児行為との関係を明らかにするため、2021年7月に、関東圏に在住し、核家族で妻子と同居している30代男性を対象としてアンケート調査をしたところ、次のことが明らかとなった。

①家事・育児分担の実態は、家事項目を「高頻度家事」、「子に関する家事」、「消費に関する家事」、「定期低頻度家事」、「不定期頻度家事」で分類でき、「高頻度家事」と「消費に関する家事」は妻が専業主婦の家庭では共働き家庭と比べて、夫の家事・育児分担量が少なくなること、その一方で、「子に関する家事」、「定期低頻度家事」、「不定期頻度家事」の分担量は妻の就労の有無とは関係がないこと。②家事・育児分担に関する意識は、「分担に対する自負」、「家事女性優位意識」、「男女平等意識」に分類でき、意識が男性の家事・育児分担量の多少と関連性があること。③家庭科の教育効果は、現在活用していない知識・技能ほど家庭科で身に付いたと回答し、一方で現在活用している知識・技能は家庭科で身に付いたのではないと回答していること。

以上の結果から、中高の家庭科教育では家事・育児は夫婦で担うものと意識を持たせ、家庭科でより実践的な知識・技能を定着させることで、夫婦での家事・育児分担量のバランスが適切になるのではないかと推測された。

キーワード：家事・育児分担 (sharing housework and childcare)、男女共修家庭科 (coeducation of Home Economics)、性別役割 (Gender roles)

1. はじめに

中高の家庭科の学習指導要領の変遷は表1で示すように、戦後すぐは男女必修科目として設置されていたものの、高度成長期には「男は外で働き、女は家庭を守る」という考えのもと、女子のみの科目となり、

表1 中高の家庭科の学習指導要領の変遷

中学校の学習指導要領 施行年度	西暦	1947	～	1951	～	1956	～	1962	1963	～	1972	1973	～	1981	1982	～	1993	～	1996	～	2002	2003	2004	2005	～	2009	2010	～	2021	2022
高等学校の学習指導要領 施行年度	和暦	S22	～	S26	～	S31	～	S37	S38	～	S47	S48	～	S56	S57	～	H5	～	H8	～	H14	H15	H16	H17	～	H21	H22	～	R3	R4
2021年度時の満年齢		88	～	84	～	79	～	73	72	～	63	62	～	54	53	～	42	～	39	～	33	32	31	30	～	26	25	～	13	12
中学校の教育課程 (学習指導要領)	試案 家庭科の 設置			第1次改訂 職業—職業・家庭 (1951年改訂)		第2次改訂 家庭科は女子のみの 教科へ (1958年改訂)		第3次改訂 詰め込み学習 (1969年改訂)		第4次改訂 ゆとり教育 (1977年改訂)		第5次改訂 ゆとり教育 技術家庭 男女必修 (1989年改訂)		第6次改訂 ゆとり教育 (1998年改訂)		第7次改訂 脱ゆとり教育 (2008年改訂)		第8次改訂 脱ゆとり教育 (2017年改訂)												
高等学校の教育課程 (学習指導要領)		第1次改訂 (1951年改訂)		第2次改訂 (1956年 改訂)		第3次改訂 家庭科は女子のみの 教科へ (1960年改訂)		第4次改訂 詰め込み学習 (1970年改訂)		第5次改訂 ゆとり教育 (1978年改訂)		第6次改訂 ゆとり教育 家庭科 男女必修 (1989年改訂)		第7次改訂 ゆとり教育 (1999年改訂)		第8次改訂 脱ゆとり教育 (2009年改訂)		第9次改訂 脱ゆとり教育 (2018年 改訂)												

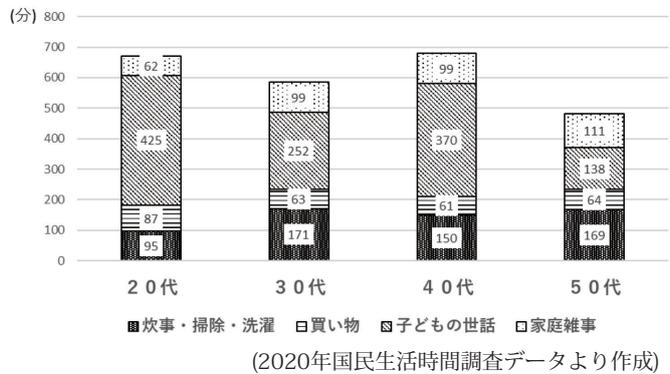
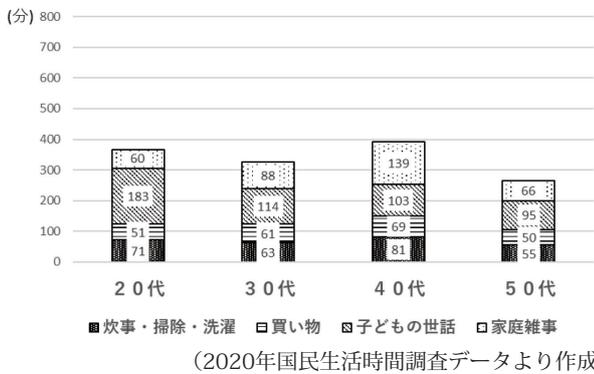


図1. 20～50代男性の行為者の家事時間(平日)

図2. 20～50代女性の行為者の家事時間(平日)

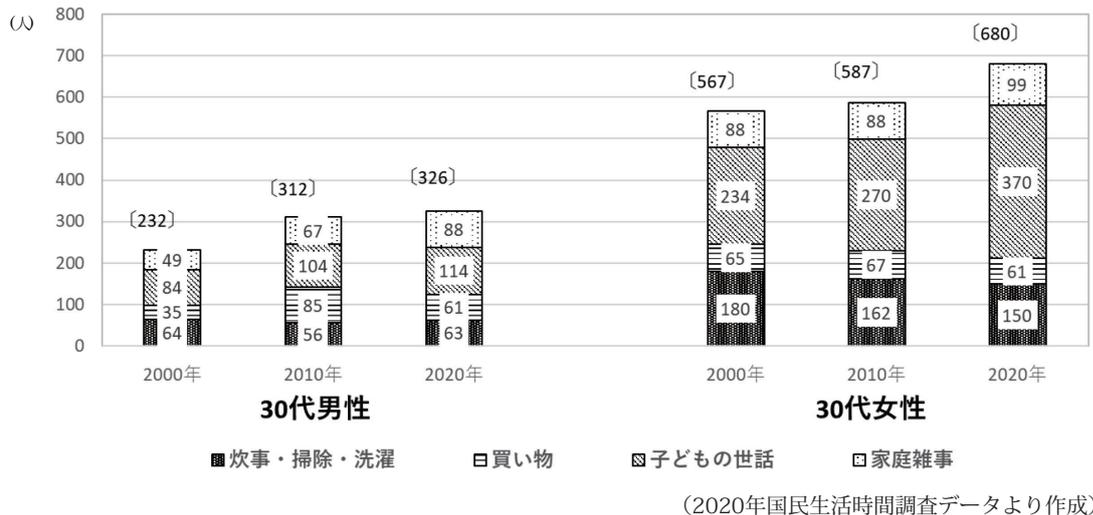


図3. 30代男女の行為者の家事時間(平日)

この教育が約30年間続いた後、中学校では1991年度、高等学校では1994年度から男女共修の必修科目として施行されるようになり、現在も男女共修の必修科目として続いている。そして、現在の子育て世代である30代は、この男女共修家庭科となって以降の中高生である。

中学校技術・家庭では、男女共修の必修科目となった1991年度の教科書¹において男性の家事・育児分

担に関する学習内容の記載はなく、現行の教科書²においてもその記載は見られない。一方、高等学校家庭では、男女共修の必修科目となった1994年度の教科書³において、男女差別撤廃条約を根拠に性別役割分業の考えを否定する記載や、家事労働の分担についての記載があり、現行の教科書⁴でも同様の内容が記載され、新たにワーク・ライフ・バランスの記載も見られた。

男性の家事・育児参加について、国民生活時間調査⁵をもとに、2020年現在の行為者の家事時間を世代で比較する（図1・2）と、男女共に30代が他の世代と比べて最も家事・育児分担が多いわけではなく、男女の家事時間を比較しても男女共修家庭科を受けた30代以下と40代以上では大きく変わった様子は見られない。だが、30代男女だけに着目する（図3）と、この20年間の経年変化では、男女とも平日の行為者の家事・育児時間が増えていることがわかる。この他に松田⁶、藤野⁷は夫婦の生活時間の家事時間と労働時間の配分に着目して、研究をしており、また、共働き夫婦における家事・育児分担の実態については久保⁸、安川⁹、中川¹⁰、永井¹¹により研究がされている。久保は共働き夫婦の子どもの病気時の夫の育児分担度、および日常の育児参加度と、妻方親族の育児援助などとの関係を検証している。また、安川は対象者の職種を医師に絞り、医師における性別役割分担の実態について検討した。中川は子育て期の共働き男性を対象に、妻が正社員として就労すれば家事・育児参加量が増えるのかに焦点を当て研究している。永井は仕事に就く妻の家事の対処と夫の家事参加の実態とその家事内容、妻と夫の家事遂行への仕事や意識の影響について研究している。また、家庭科教育と家事労働に関する先行研究には佐藤^{12・13}による家庭科教育での取り扱いの変遷の研究がされているが、実際の家事・育児分担との関係や教育効果については言及されていない。男女共修家庭科の影響や学習効果を調査した先行研究には、大竹ら¹⁴による「家庭観、性役割観の変化」の調査、高野ら¹⁵、中西^{16・17}による「将来の家事・育児に対する考え」の調査、貴志ら¹⁸による「授業による家事労働に対する認識の変容」の調査などがあるが、これらは高校生・大学生を対象とした意識調査である。また、日本学術会議健康・生活科学委員会の家政学分会による調査¹⁹では、大学生を対象として家庭科の学習内容の知識と技能の有無とその習得機会を調査したものがある。しかし、いずれも、大学生を対象としており、家庭を持っておらず、育児はまだ必要としない年代であり、30代となった今、家事・育児分担が必要な状況下における意識や家事・育児分担の実態、そして家庭科教育の影響について研究されているものは見つからなかった。

そこで、本研究では中高で男女共修家庭科を学んだ30代の男性に着目し、家事・育児分担の割合の実態を明らかにすること、さらに、中高の家庭科教育に対する意識および、それが現在の家事・育児行為との関係について明らかにすることを目的とした。

2. 調査の方法

調査は2021年7月に実施した。中学校の男女共修家庭科の履修が施行された1993年に中学校に入学すると、30歳になるのは2010年であり、したがって調査年の30代は男女共修家庭科を履修している。そこで、調査対象は妻子と同居している30代男性とし、女性の労働率や通勤時間といった就労環境に地域差があると考えられることから関東圏の在住者に限定した。ネットワークリサーチ会社fastaskを利用し、インターネットによるアンケート調査を実施した。調査回答の回収数は523件であったが親との同居が含まれていたため、核家族に限定し、有効数は409件となった。

調査項目は永井¹¹と久保²⁰を参考に作成した。対象者の属性①年齢、②子どもの年齢・性別・人数、③夫婦のそれぞれの勤務形態、夫婦それぞれの④平日の起床在宅時間数（在宅ワーク時間を除く）、⑤平日に起床している子どもと過ごせる時間数、⑥平日に家事・育児を行う時間数の6項目と、家事・育児分担

の割合（①食材を買う、②料理を作る、③食器を洗う、④ゴミの分別やゴミ出しをする、⑤泥汚れや染み抜きなど予洗いを、⑥洗濯機をかける、⑦洗濯ものを干す、⑧洗濯ものをたたみ収納する、⑨アイロンをかける、⑩居室の掃除や片付けをする、⑪寝室の掃除や寝具の整頓をする、⑫風呂の掃除や入浴準備をする、⑬子どもと遊んだり勉強をみたりする、⑭子どもの園や習い事の送り迎えをする、⑮子どもの園や学校の手紙等を受け取り準備を整える、⑯家計簿をつける、⑰生活用品や日用品の管理や補充をする、⑱枕カバーやシーツの交換をする、⑲針と糸を使って裁縫・修繕をする、⑳照明器具や家具の修理や交換をする、㉑防犯や防災のための備えをする、㉒地域の活動やボランティアに参加する、㉓子どものサイズや季節にあった衣服の準備や管理をする、㉔子どもの通院に付き添う、㉕子どもの園や学校の行事に参加する、㉖子どもの園や学校に関連する保護者の雑務をする、㉗子どもに地域や日本の文化を伝える、㉘家計の管理をする、㉙両親や親族との付き合いに関連する雑務をする、㉚家族旅行の計画・手配・準備をする（ただし①～⑯については平日と休日に分けてアンケート調査を実施したが、平日と休日では有意な差がみられなかったため、本論文では平日の分担量のみを取り上げる）の30項目、家事・育児負担に関する意識（①自分自身の身の回りのことは、全て自分でできる（自分にまつわる家事ができる）、②夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである、③男女ともに働いて経済的に自立するのが良い、④家事・育児は男女で協力して行うのが良い、⑤平日の家庭の仕事の分担量は自分なりによくやっている、⑥休日の家庭の仕事の分担量は自分なりによくやっている、⑦自身の父親と比べて、家事・育児はよくやっている、⑧妻は現在の自分との家事・育児負担について不満がある、⑨家事・育児は自分より妻の方が知識・技能がある、⑩家事・育児は一般的に女性の方が知識・技能がある）の10項目、知識や技能とその活用の有無および家庭科教育での学習経験と習得（①料理の仕方、②食事のバランスや栄養の知識、③似合う服装の選び方、④TPOにあった服装の選び方、⑤衣服サイズの選び方、⑥繊維の種類と扱い方、⑦洗濯表示の見方、⑧日常の洗濯方法、⑨素材や汚れに合った洗濯洗剤の選び方、⑩環境に配慮した洗濯洗剤の選び方、⑪洗濯で汚れが落ちるメカニズム、⑫アイロンのかけ方、⑬洗濯機で洗える物と洗えない物の分別、⑭染み抜きの仕方、⑮衣服の構造に合った収納方法、⑯衣類の長期保管の仕方、⑰ボタンのつけ方、⑱裾などのほつれ直しの仕方、⑲ズボンの丈直しの仕方、⑳手縫いによる裁縫の仕方、㉑ミシンを使った裁縫の仕方、㉒和服の着方、㉓掃除や整理・整頓の仕方、㉔災害への備え方、㉕乳幼児の成長と発達の理解、㉖子育ての仕方、㉗高齢者の心身の変化への理解、㉘高齢者の介護の仕方、㉙家計の管理の仕方、㉚消費者問題の知識と対応方法、㉛男性が家事・育児や教育などに参加する必要性、㉜市民活動やボランティアなどに参加する必要性）の32項目である。なお、本アンケート調査は和洋女子大学人を対象とする研究倫理委員会の審査で承認（承認番号2119）を受けて実施した。

家事・育児負担割合は、①全て自分が担当、②妻より多く担当、③半々で担当、④妻より少なく担当、⑤担当していないの5段階尺度で回答を得、①に5点、②に4点、③に3点、④に2点、⑤に1点を付した。家事・育児負担に関する意識は、①強くそう思う、②ややそう思う、③ややそう思わない、④全くそうは思わないの4段階尺度で回答を得、①に4点、②に3点、③に2点、④に1点を付した。知識や技能とその活用の有無および家庭科教育での学習経験と習得については、知識や技能の有無、知識や技能の活用、家庭科教育での学習経験、家庭科教育での習得のそれぞれについて①ある／はい、②なし／いいえの2段階尺度で回答を得、①に1点、②に0点を付した。分析の統計処理にはSPSSを用い、単純集計および主因子法・Promax回転による因子分析、下位尺度得点の算出、t検定および分散分析を行った。

3. 結果および考察

(1) 家事・育児分担の割合

核家族で子どもがおり、家族と同居している30代男性の家事・育児割合の単純集計結果を図4で示す。夫の担当の割合が高い項目は「ゴミの分別やゴミ出しをする」、「照明器具や家具の修理や交換をする」であり、分担割合がおよそ同等な項目は、「食器を洗う」、「風呂の掃除や入浴準備をする」、「防犯や防災のための備えをする」、「家族旅行の計画・手配・準備をする」であることが明らかとなった。妻の担当割合が高い項目は、「料理を作る」、「泥汚れや染み抜きなど予洗いする」、「アイロンをかける」、「子どもの園や学校の手紙等を受け取り準備を整える」、「針と糸を使って裁縫・修繕をする」、「子どものサイズや季節にあった衣服の準備や管理をする」、「子どもの園や学校に関連する保護者の雑務をする」であった。

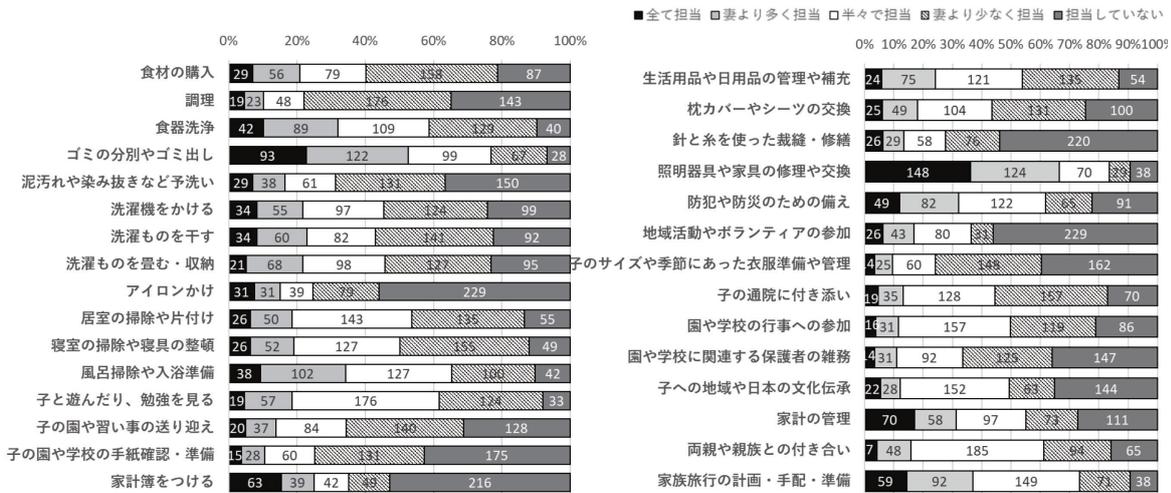


図4. 30代男性（核家族・子どもあり）の家事・育児分担の実態

次に、家事・育児分担の30項目に対して主因子法・Promax回転による因子分析を行った。固有値の減衰状況と因子解釈可能性から5因子を抽出した（表2）。第1因子は実施頻度が高いと思われる家事で構成されているため、「高頻度家事」因子、第2因子は子や園・学校に関わる家事で構成されているため、「子に関する家事」因子、第3因子は家計や食材購入、家族旅行の手配などの項目で構成されているため「消費に関する家事」因子、第4因子は実施頻度は低いが定期的に必要な家事で構成されているため、「定期低頻度家事」因子、第5因子は防犯・防災の備えと照明器具や家事の修繕・修理であることから、「不定期低頻度家事」因子と命名した。さらに、家事・育児分担の因子分析結果において、各因子に高い負荷量を示した項目の合計点を、各下位尺度得点とし、属性（妻の仕事の有無、末子の年齢、長子の年齢、子どもの人数）についてt検定または分散分析を行った。その結果、有意差が認められたのは、妻の仕事の有無のみであった。「高頻度家事」と「消費に関する家事」の下位尺度得点は、共働きの場合、専業主婦と比べて得点が低く、夫の家事・育児分担量が多いことが認められた（表3）。

これらの結果から、妻の方が家事・育児分担量が多いこと、夫が分担している家事・育児項目は偏っていること、共働きであれば、「高頻度家事」と「消費に関する家事」の夫の分担量が増えること、「子に関する家事」「定期低頻度家事」「不定期低頻度家事」は妻の仕事の有無に関わらず夫の分担量は変わらないことが明らかとなった。

表 2. 家事・育児分担の因子分析結果 (Promax回転後の因子パターン)

因子名	項目内容	I	II	III	IV	V	
高頻度家事	洗濯機をかける	0.83	-0.14	-0.17	0.25	-0.06	
	洗濯ものを干す	0.82	-0.04	-0.18	0.18	-0.07	
	食器を洗う	0.7	-0.04	0.05	-0.06	-0.03	
	風呂掃除や入浴準備	0.65	0.08	-0.09	-0.14	0.15	
	洗濯ものを畳む・収納	0.65	-0.04	-0.12	0.24	0.05	
	ゴミの分別やゴミ出し	0.62	0.01	-0.01	-0.31	0.08	
	寝室の掃除や寝具の整頓	0.53	0.02	0.12	0.03	0.24	
	居室の掃除や片付け	0.49	0.08	0.1	-0.02	0.25	
	泥汚れや染み抜きなど予洗い	0.43	0.09	-0.05	0.37	0.02	
	枕カバーやシーツの交換	0.41	-0.06	0.08	0.31	0.13	
	調理	0.37	0.19	0.22	0.2	-0.14	
生活用品や日用品の管理や補充	0.36	-0.03	0.27	0.11	0.11		
子に関する家事	園や学校の行事への参加	-0.06	0.87	-0.11	-0.01	0.04	
	園や学校に関連する保護者の雑務	-0.16	0.82	-0.03	0.19	-0.05	
	子の園や習い事の送り迎え	0.25	0.66	0.01	-0.08	-0.08	
	子と遊んだり、勉強を見る	0.33	0.54	0.04	-0.17	0.05	
	子の園や学校の手紙確認・準備	0.17	0.54	0.05	0.3	-0.18	
	子どもへの地域や日本の文化伝承	-0.22	0.49	0	0.35	0.16	
	子の通院に付き添い	0.18	0.47	-0.07	0.02	0.12	
消費に関する家事	家計の管理	-0.12	-0.13	0.84	-0.01	0.06	
	家計簿をつける	-0.08	0	0.73	0.08	-0.06	
	食材の購入	0.46	0.02	0.47	-0.04	-0.2	
	家族旅行の計画・手配・準備	-0.1	0.05	0.32	0.02	0.26	
定期低頻度家事	針と糸を使った裁縫・修繕	-0.07	0.21	0.04	0.55	-0.07	
	地域活動やボランティアの参加	-0.13	0.42	-0.03	0.44	0.04	
	子のサイズや季節にあった衣服準備や管理	0.09	0.33	0.02	0.43	-0.04	
	アイロンかけ	0.26	0.03	0.05	0.39	-0.01	
	両親や親族との付き合い	-0.1	0.11	0.2	0.32	0.29	
不定期低頻度家事	防犯や防災のための備え	0.02	0.03	-0.01	0.24	0.53	
	照明器具や家具の修理や交換	0.18	-0.04	-0.04	-0.14	0.53	
因子間相関		I	II	III	IV	V	
		I	—	0.68*	0.52*	0.67*	0.41*
		II		—	0.47*	0.74*	0.33*
		III			—	0.50*	0.26*
		IV				—	0.35*
		V					—

*p<0.01

表 3. 妻の仕事の有無別の平均値とSDおよび t 検定・分散分析の結果

	共働き(n=238)		専業主婦(n=161)		t値	有意確率
	平均値	SD	平均値	SD		
高頻度家事	3.31	0.84	3.46	0.75	-1.78	*
子に関する家事	3.65	0.88	3.69	0.74	-0.58	n.s.
消費に関する家事	3.24	1.01	3.45	0.88	-2.19	*
定期低頻度家事	3.87	0.93	3.94	0.79	-0.83	n.s.
不定期低頻度家事	2.70	1.08	2.67	1.06	0.29	n.s.

*p<0.05

(2) 家事・育児分担に関する意識

家事・育児分担に関する意識の単純集計結果を図5に示す。これより、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という質問には43%がそう思うと答えていること、「家事・育児は男女協力して行うのがよい」では88%がそう思うと答えていること、「家事・育児は女性の方が知識・技能がある」では78%がそう思うと答えていることなどが明らかになった。

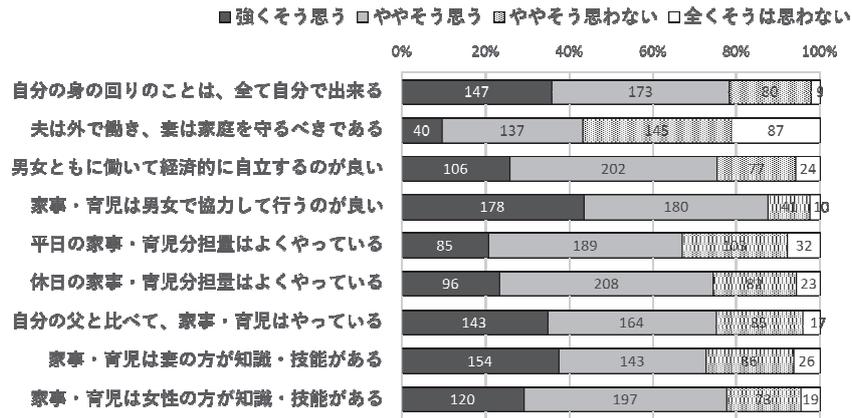


図5. 家事・育児分担に関する意識

表4. 家事・育児に関する意識の因子分析結果

因子名	項目内容	I	II	III
『分担に対する自負』因子	平日の家事・育児分担量はよくやっている	0.89	-0.16	-0.16
	休日の家事・育児分担量はよくやっている	0.86	-0.03	-0.13
	自分の父と比べて、家事・育児はやっている	0.44	0.15	0.16
	自分の身の回りのことは、全て自分で出来る	0.38	0.09	0.24
『家事女性優位意識』因子	家事・育児は女性の方が知識・技能がある	0	0.93	-0.33
	家事・育児は妻の方が知識・技能がある	-0.1	0.54	0.14
『男女平等意識』因子	家事・育児は男女で協力して行うのが良い	0.12	0.11	0.73
	夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである	0.16	0.22	
	男女ともに働いて経済的に自立するのが良い	0.21	0.1	0.32
因子間相関		I	II	III
		I	-	0.32
		II	-	0.48
		III	-	-

表5. 家事女性優位意識

	意識が高い群(n=158)		意識が低い群(n=129)		t 値	有意確率
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
高頻度家事	3.38	0.80	3.41	0.80	0.30	n.s.
子に関する仕事	3.74	0.78	3.63	0.86	-1.10	n.s.
消費に関する仕事	3.44	0.96	3.23	1.01	-1.78	*
定期低頻度家事	3.86	0.87	3.94	0.82	0.82	n.s.
不定期低頻度家事	2.67	1.05	2.78	1.11	0.90	n.s.

*:p<0.05, n.s.:有意差なし

表6. 男女平等意識

	意識が高い群(n=83)		意識が低い群(n=78)		t 値	有意確率
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
高頻度家事	3.43	0.73	3.22	0.92	-1.65	*
子に関する仕事	3.75	0.70	3.52	0.97	-1.69	*
消費に関する仕事	3.47	0.97	3.36	1.07	-0.67	n.s.
定期低頻度家事	4.06	0.80	3.73	1.05	-2.20	*
不定期低頻度家事	2.61	1.06	2.60	0.95	-0.12	n.s.

*:p<0.05, n.s.:有意差なし

家事・育児分担に関する意識の10項目に対して主因子法・Promax回転による因子分析を行った。固有値の減衰状況と因子解釈可能性から3因子を抽出した(表4)。第1因子は「平日や休日に家事分担はよくやっている」、「自分の父と比べてよくやっている」といった項目のため、「分担に対する自負」因子とし、第2因子は「家事・育児は女性や妻の方が知識・技能がある」といった項目から「家事女性優位意識」因子とし、第3因子は「家事・育児は男女協力すべき」、「男女ともに経済的に自立すべき」と、これらに対して負の負荷量を示した「夫は外で働き妻は家庭を守るべき」の項目から「男女平等意識」因子と命名した。家事・育児分担に関する意識の因子分析結果において、各因子に高い負荷量を示した項目の合計得点を各下位尺度得点とし、その得点が平均値±0.5σを境として、各因子の意識の高いグループ、意識の低いグループを抽出した。そして、家事・育児分担の割合の5因子への意識の3因子の影響を明らかにするため、家事・育児分担の割合の5因子の各因子得点を意識の3因子の高低グループでt検定により差異の有無を確かめた。その結果、「家事女性優位意識」と「男女平等意識」では有意差が認められたが、「分担に対する自負」の高低では有意な差は認められなかった。「家事女性優位意識」(表5)では、「消費に関する家事」で有意差が認められ、「家事女性優位意識」が高いと、男性が「消費に関する家事」を行うことが明らかとなった。「男女平等意識」(表6)では、「高頻度家事」「子に関する家事」「定期低頻度家事」で有意差が認められ、いずれも男女平等意識が高いと、男性の家事・育児分担量が多くなることがわかった。

(3) 知識や技能とその活用の有無および家庭科教育での学習経験と習得

図6は、家庭科の各学習項目について、「知識・技能がある」、「知識・技能を活用している」、「家庭科内で学んだ」、「家庭科で習得した」と回答した割合を示している。これより、「家庭科内で学んだ」はいずれの項目も70%以上が学んだと回答している。一方、「家庭科で習得した」は20～40%を推移しており、学習した記憶があっても、家庭科で習得したとは言えない人がおよそ40～50%いることもわかる。このような結果になったのは、家庭科の授業では知識の紹介・技能の体験になっており、習得するという段階まで至っていないからではないかと推測される。

知識・技能を活用しているが、それは家庭科で習得したのではないと回答している傾向がみられる項目には、「TPOにあった服装の選び方」「衣服サイズの選び方」「日常の洗濯方法」「素材や汚れに合った洗濯洗剤の選び方」「洗濯機で洗える物と洗えない物の分別」「掃除や整理・整頓の仕方」「乳幼児の成長と発達の理解」「子育ての仕方」「家計の管理の仕方」「男性が家事・育児や教育などに参加する必要性」がある。これより、家事・育児の分担の実態において、男性の分担率が高かった洗濯や掃除、育児、家計管理に関する項目や、TPOや衣服のサイズなど、現在、知識・技能の活用をしているものについては、家庭科で身に付いたのではないと回答していることがわかる。このように現在活用している知識・技能は家庭科で身に付いたのではないと回答している理由としては、家庭科で学習したものの、すぐに家庭で実践することはなく、大人になってから必要にかられて実践していくなかで学んだ項目として捉えられているのではないかと推察される。

家庭科で習得し、知識・技能はあるのに、現在、その知識・技能を活用していないと回答している傾向がみられる項目には、「食事のバランスや栄養の知識」「衣類の長期保管の仕方」「ボタンのつけ方」「裾などのほつれ直しの仕方」「ズボンの丈直しの仕方」「手縫いによる裁縫の仕方」「ミシンを使った裁縫の仕方」がある。ボタンの付け方や手縫い・ミシン縫いによる裁縫は特に顕著な差がみられ、その技能を現在は活用していなくても、できると思っている男性が多いことは興味深い結果であった。このように現在活用していない知識・技能ほど、家庭科で身に付いたと回答している理由としては、家庭科の授業内ではその知

識・技能を習得できたと感じ、その後、家庭で実践することなく現在に至っているため、実際はできるかどうかかわからないが、知識・技能がないとも知る機会がないため、このように捉えられているのではないかと推察される。

(4) 家事・育児分担に関する意識と知識や技能の活用および家庭科教育での習得との関係

家事・育児分担に関する意識と知識や技能の活用および家庭科教育での習得との関係を明らかにするため、「家庭科で習得した」と「知識・技能を活用している」の回答について、家事・育児の分担に関する意識の3因子の高低でt検定を行った。その結果を表7に示す。これより、「分担の自負」が高いグループは、

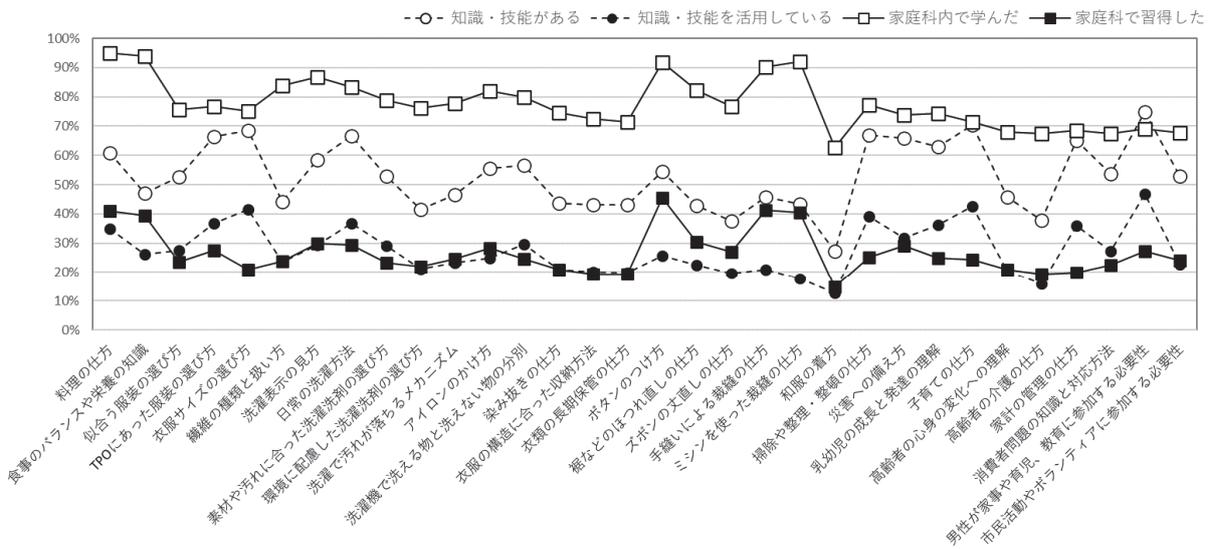


図6. 知識や技能とその活用の有無および家庭科教育での学習経験と習得

表7. 知識技能の活用および家庭科教育での習得の家事・育児分担意識と知識による差の検定結果

	分担に対する自負		家事女性 優位意識		男女平等 意識	
	家庭科で習得	知識・技能の活用	家庭科で習得	知識・技能の活用	家庭科で習得	知識・技能の活用
料理の仕方					●	
食事のバランスや栄養の知識						●
似合う服装の選び方					●	●
TPOにあった服装の選び方					●	
衣服サイズの選び方	●				●	
繊維の種類と扱い方	●		●		●	
洗濯表示の見方	●				●	
日常の洗濯方法	●				●	
素材や汚れに合った洗濯洗剤の選び方	●				●	
環境に配慮した洗濯洗剤の選び方	●		●		●	
洗濯で汚れが落ちるメカニズム	●				●	
アイロンのかけ方	●				●	●
洗濯機で洗える物と洗えない物の分別	●				●	
染み抜き	●				●	
衣服の構造に合った収納方法	●				●	
衣類の長期保管の仕方	●		●		●	
ボタンのつけ方	●				○	●
裾などのほつれ直しの仕方	●				○	●
ズボンの丈直しの仕方	●				○	
手縫いによる裁縫の仕方	●				○	●
ミシンを使った裁縫の仕方	●				●	●
和服の着方	●				●	●
掃除や整理・整頓の仕方	●		●		●	●
災害への備え方	●		●		●	
乳幼児の成長と発達への理解	●				●	
子育ての仕方	●				●	
高齢者の心身の変化への理解	●				●	●
高齢者の介護の仕方	●				●	
家計の管理の仕方	●				●	
消費者問題の知識と対応方法	●				●	
男性が家事や育児、教育に参加する必要性	●		●		●	
市民活動やボランティアに参加する必要性	●				●	●

●：差が正の値かつp<0.05、○：差が負の値かつp<0.05

多くの項目で、有意に知識・技能は家庭科で身に付いたと回答していること、「家事女性優位意識」が高いグループは、有意差があった項目において、夫が現在その知識・技能を活用していないこと、「男女平等意識」が高いグループは、差が負となった項目では家庭科ではなく生活の中で身に付いたと捉えており、差が正となった項目では、家庭科で身に付いたと思っていることが明らかとなった。

4. 総括

中高で男女共修家庭科を学んだ30代男性に着目し、家事・育児分担の割合、家事・育児分担に対する意識、現在の知識・技能とその活用の有無および家庭科での学習経験と習得について、核家族で妻子と同居している30代男性にアンケート調査を実施したところ次のことが明らかとなった。

1. 家事・育児分担の割合は、家事・育児項目を「高頻度家事」、「子に関する家事」、「消費に関する家事」、「定期低頻度家事」、「不定期頻度家事」で分類でき、「高頻度家事」と「消費に関する家事」は妻が専業主婦の家庭では共働き家庭と比べて、夫の家事・育児分担量が有意に少なくなる。一方で、「子に関する家事」、「定期低頻度家事」、「不定期頻度家事」の分担量は妻の就労の有無の影響を受けないことがわかった。
2. 家事・育児分担に関する意識は、「分担に対する自負」、「家事女性優位意識」、「男女平等意識」に分類でき、「家事女性優位意識」が高いと、男性が「消費に関する家事」を行うこと、「男女平等意識」が高いと、「高頻度家事」「子に関する家事」「定期低頻度家事」において男性の家事・育児分担量が多くなることがわかった。
3. 家庭科の教育効果は、家庭科で学習し習得したという回答はいずれの項目も20～40%を推移しており、学んだ記憶はあっても、家庭科の授業で身に付いたとは言えない人が40～50%程度いること、現在活用していない知識・技能ほど、家庭科で身に付いたと回答していること、一方で現在活用している知識・技能は家庭科で身に付いたのではないと回答していることがわかった。

最後に本研究の限界点について述べる。第一に、本研究では調査対象を男性のみとし、家事・育児分担の実態を調査したが、夫婦ともに調査対象としていないことから、実際の家事・育児分担割合について夫と妻で認識が異なる可能性があり、意識と実態にずれがある可能性がある。第二に、本研究では知識・技能の有無についてもアンケート調査をしたが、実際にその知識・技能があるかどうかはそれを確かめるためのテスト等をしなければ正確に把握することができていない。今後は夫婦を同時に調査することによって、より家事・育児分担の実態を正確に把握することや、アンケート調査のなかでも、知識・技能の有無を押し量ることができるような設問を設定することなどが考えられる。

以上の結果から、中高の家庭科教育では家事・育児は女性が優位ではなく、夫婦で担うものである意識をしっかりと持たせることが重要で、実態を踏まえて、夫婦で分担している家事・項目に偏りがあることを認識させ、その理由を中高生に考えさせることも有効だと考える。同時に、家庭科で知識・技能を習得したと回答されるような授業にしていくこと、そのための研究も必要である。その学習効果によって、夫婦での家事・育児分担のバランスが適切になり、頻度が低い家事についても男性も分担するようになることを期待する。

引用参考文献

- 1 中学校技術・家庭科用 文部省検定済教科書, 新しい技術・家庭 上/下. 東京書籍, 1991, p129-133.
- 2 中学校技術・家庭科用 文部科学省検定済教科書, 新しい技術・家庭 家庭分野 自立と共生を目指して. 東京書籍, 2022, p214-219.
- 3 高等学校家庭科文部省検定済教科書, 家庭一般 人間としての豊かな生活を目指して, 東京書籍, 1994, p14, 59.
- 4 高等学校家庭科用 文部科学省検定済教科書, 家庭総合 自立・共生・創造, 東京書籍, 2022, p38
- 5 NHK放送文化研究所. 国民生活時間調査. <https://www.nhk.or.jp/bunken/yoron-jikan/> (最終閲覧2022. 9. 8)
- 6 松田茂樹, 鈴木征男. 夫婦の労働時間と家事時間の関係—社会生活基本調査の個票データを用いた夫婦の家事時間の規定要因分析—. 家族社会学研究. 2002, 13(2), p73-84.
- 7 藤野敦子, 川田菜穂子. 労働者の生活時間配分データを用いた男性の家事・育児時間の規定要因. 季刊家計経済研究. 2009, 84, p80-89.
- 8 久保桂子. 共働き夫婦における親族の育児援助と夫の育児参加. 日本家政学会誌. 2012. 63 (7), p369-378.
- 9 安川康介, 野村恭子. 医師における性別役割分担—診療時間と家事労働時間の男女比較—. 医学教育. 2012, 43(4), p315-319.
- 10 中川まり. 共働き男性における性別役割分業意識と妻の正社員就労が育児・家事参加に与える関連性. Proceedings : 格差センシティブな人間発達科学の創成, 2011, 16, p23-32.
- 11 永井暁子. 共働き夫婦の家事遂行. 家族社会学研究. 1992, 4, p67-77.
- 12 佐藤裕紀子. 家庭科教育における家事労働の扱いとその変容—社会的課題や政策の動向に着目して—. 日本家庭科教育学会誌. 2021, 63(4), p179-190.
- 13 佐藤裕紀子. 家庭科における家事労働の扱いと今後の課題—高等学校家庭科教科書の記述分析から—. 日本家庭科教育学会誌. 2012, 55(1), p3-12.
- 14 大竹美登利, 近藤綾子. 大学生の家庭観・性役割観に与える高校家庭科男女共修の影響. 東京学芸大学紀要 6 部門. 2001, 53, p51-57.
- 15 高野加奈恵, 我部山キヨ子. 男女学生の家事・育児に対する意識調査. 京都大学大学院医学研究科人間健康科学系先行紀要 健康科学. 2017, 12, p1-7.
- 16 中西雪夫. 男女共通必修家庭科の実施が高校生の家族・保育に関する意識に与えた影響(第1報)—家族・結婚に関する意識の変化—. 日本家庭科教育学会誌. 2002, 44(4), p336-346.
- 17 中西雪夫. 男女共通必修家庭科の実施が高校生の家族・保育に関する意識に与えた影響(第2報)—性別役割分業観・家事参加の変化—. 日本家庭科教育学会誌. 2002, 44(4), p337-353.
- 18 貴志倫子, 鈴木明子, 高橋美与子. 高等学校家庭科における学習者の家事労働に関する認識の変容—「自分と家族との関わり」を意識づける授業をとおして—. 日本教科教育学会誌. 2008, 30(4), p9-18.
- 19 片山倫子, 渋川祥子, 沖田富美子, 塚原典子, 小川宣子, 工藤由貴子, 多屋淑子, 都築和代. 家庭科及び家庭科教員養成に関する調査—これからのくらしに家政学が果たすべき役割を考えるために—. 日本学術会議健康・生活科学委員会家政学分会記録. 2014.
- 20 久保桂子. 共働き夫婦の家事・育児分担の実態. 日本労働研究雑誌. 2017, 59 (12), p17-27.

柴田 優子(和洋女子大学 家政学部 家政福祉学科 准教授)

牧野 晃子(和洋女子大学 家政学部 家政福祉学科 助手)

(2022年12月14日受理)